

令和 7 事業年度

# 財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第 42 に基づき、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益の処分又は損失の処理に関する書類を含めて掲載しています。

## 財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	19,537,419,510,507	
現金及び預金	900,787,332,294	普通預金・当座預金 三菱UFJ銀行外三行
貸付金	18,741,387,908,631	1,505 口
貸倒引当金	△ 204,201,539,102	
前渡金	2,792,062,305	
前払費用	88,083,659	
未収収益	36,077,170,964	
未収貸付金利息	35,595,556,262	当期末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	61,185,836	当期末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	420,428,866	当期末における未収受取利息
未収入金	3,280,457,236	
仮払金	1,331,329	
立替金	2,616,904	
差入保証金	56,639,000,000	7 点
金融派生商品	565,086,287	
固定資産	375,741,308,798	
有形固定資産	9,988,637,246	
建物	2,067,698,005	6 棟 (延 10,988.74㎡)
構築物	38,878,933	23 点
機械装置	12,477,642	46 点
車両運搬具	180,209,346	398 点
工具器具備品	913,752,634	506 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	163,547,659	
無形固定資産	12,909,835,536	
商標権	687,018	1 口
ソフトウェア	12,794,674,016	23 口
ソフトウェア仮勘定	114,474,502	
投資その他の資産	352,842,836,016	
投資有価証券	38,221,658,294	31 口
関係会社株式	73,470,276,854	7 口
金銭の信託	238,246,664,680	3 口
長期仮払金	479,049,000	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	
長期前払費用	121,774,929	
前払年金費用	1,645,710,177	
差入保証金	657,702,082	350 点
合計	19,913,160,819,305	

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		900,787,332,294	
貸付金	18,741,387,908,631		
貸倒引当金	△ 204,201,539,102	18,537,186,369,529	
前渡金		2,792,062,305	
前払費用		88,083,659	
未収収益			
未収貸付金利息	35,595,556,262		
未収コミットメントチャージ	61,185,836		
未収受取利息	420,428,866	36,077,170,964	
未収入金		3,280,457,236	
仮払金		1,331,329	
立替金		2,616,904	
差入保証金		56,639,000,000	
金融派生商品		565,086,287	
流動資産合計			19,537,419,510,507

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,374,303,016		
減価償却累計額	△ 1,770,065,290		
減損損失累計額	△ 536,539,721	2,067,698,005	
構築物	106,059,536		
減価償却累計額	△ 55,510,135		
減損損失累計額	△ 11,670,468	38,878,933	
機械装置	192,042,269		
減価償却累計額	△ 84,493,230		
減損損失累計額	△ 95,071,397	12,477,642	
車両運搬具	625,643,609		
減価償却累計額	△ 445,434,263	180,209,346	
工具器具備品	1,283,247,492		
減価償却累計額	△ 369,494,858	913,752,634	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		163,547,659	
有形固定資産合計			9,988,637,246

2 無形固定資産

商標権		687,018	
ソフトウェア		12,794,674,016	
ソフトウェア仮勘定		114,474,502	
無形固定資産合計			12,909,835,536

3 投資その他の資産

投資有価証券		38,221,658,294	
関係会社株式		73,470,276,854	
金銭の信託		238,246,664,680	
長期仮払金	479,049,000		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	479,049,000	
長期前払費用		121,774,929	
前払年金費用		1,645,710,177	
差入保証金		657,702,082	
投資その他の資産合計			352,842,836,016

固定資産合計

375,741,308,798

資産合計

19,913,160,819,305

負債の部		
I 流動負債		
1年以内償還予定債券	112,010,600,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金	180,884,738,000	
未払金	8,732,161,822	
未払費用	36,014,590,440	
金融派生商品	40,378,514,434	
リース債務	315,569,760	
預り金	1,456,207,087	
前受収益	65,930,942	
引当金		
賞与引当金	490,464,508	
偶発損失引当金	353,713,642	844,178,150
仮受金		1,187,860,860
流動負債合計		381,890,351,495
II 固定負債		
債券	1,777,264,190,000	
債券発行差額	△ 1,834,859,621	
財政融資資金借入金	7,171,258,911,000	
長期リース債務	555,269,440	
長期預り金	7,989,735,288	
退職給付引当金	3,396,665,499	
資産除去債務	105,527,070	
固定負債合計		8,958,735,438,676
負債合計		9,340,625,790,171
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	8,483,827,840,510	
資本金合計		8,483,827,840,510
II 利益剰余金		
準備金	2,012,206,385,630	
当期末処分利益	47,102,809,442	
(うち当期総利益)	(47,102,809,442)	
利益剰余金合計		2,059,309,195,072
III 評価・換算差額等		
関係会社株式評価差額金	32,019,392,137	
その他有価証券評価差額金	12,660,145,376	
繰延ヘッジ損益	△ 15,281,543,961	
評価・換算差額等合計		29,397,993,552
純資産合計		10,572,535,029,134
負債純資産合計		19,913,160,819,305



## 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	52,451,871,165		
借入金利息	52,392,791,548		
金利スワップ支払利息	7,454,811,656		
その他支払利息	704,220		
業務委託費	17,926,224,180		
債券発行費	570,757,627		
金融派生商品費用	14,354,927,489		
人件費	5,228,216,007		
賞与引当金繰入	490,464,508		
退職給付費用	△ 1,380,732,334		
物件費	21,574,224,651		
減価償却費	3,679,051,199		
税金	102,757,652		
関係会社株式評価損	333,096,360		
利息費用	△ 15,476		
その他経常費用	104,196	175,179,254,648	
経常費用合計		<u>175,179,254,648</u>	175,179,254,648
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	160,216,057,760		
国債等債券利息	181,478,082		
受取配当金	4,538,271,600		
金利スワップ受入利息	955,141,618		
貸付手数料	3,834,769,172		
外国為替差益	1,673,004,700		
投資有価証券評価益	987,606,417		
金銭の信託運用益	10,126,578,027		
金融派生商品収益	3,508,164		
貸倒引当金戻入	23,391,221,819		
偶発損失引当金戻入	953,631,125	206,861,268,484	
財務収益			
受取利息	5,737,650,338	5,737,650,338	
雑益		3,152,129,458	
償却債権取立益		6,538,777,585	
経常収益合計		<u>222,289,825,865</u>	222,289,825,865
経常利益			<u>47,110,571,217</u>
臨時損失			
固定資産除却損		17,184,263	
固定資産売却損		353,302	17,537,565
臨時利益			
固定資産売却益		9,775,790	9,775,790
当期純利益			<u>47,102,809,442</u>
当期総利益			<u>47,102,809,442</u>

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【有償資金協力勘定】

	I 資本金		II 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				III 評価・換算差額等				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期手処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総 損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	関係会社株式 評価差額金	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	8,425,447,840,510	8,425,447,840,510	1,983,177,949,017	29,028,436,613	-	2,012,206,385,630	31,206,856,940	6,871,307,653	△ 18,079,554,438	19,998,610,155	10,457,652,836,295
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	58,380,000,000	58,380,000,000									58,380,000,000
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
(2) その他			29,028,436,613	△ 29,028,436,613	-	-					-
III 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)				47,102,809,442	47,102,809,442	47,102,809,442	812,535,197	5,788,837,723	2,798,010,477	9,399,383,397	47,102,809,442
当期変動額合計	58,380,000,000	58,380,000,000	29,028,436,613	18,074,372,829	47,102,809,442	47,102,809,442	812,535,197	5,788,837,723	2,798,010,477	9,399,383,397	114,882,192,839
当期末残高	8,483,827,840,510	8,483,827,840,510	2,012,206,385,630	47,102,809,442	47,102,809,442	2,059,309,195,072	32,019,392,137	12,660,145,376	△ 15,281,543,961	29,397,993,552	10,572,535,029,134

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 1,925,950,491,637
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 229,339,975,000
	債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
	利息の支払額	△ 103,385,238,178
	人件費支出	△ 6,028,441,708
	その他の業務支出	△ 175,226,229,660
	貸付金の回収による収入	847,897,206,577
	財政融資資金借入による収入	1,419,850,000,000
	債券の発行による収入	179,062,897,573
	貸付金利息収入	161,469,571,236
	貸付手数料収入	3,640,583,099
	その他の業務収入	142,776,051,684
	小計	284,765,933,986
	利息及び配当金の受取額	10,615,732,649
	業務活動によるキャッシュ・フロー	295,381,666,635
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,135,378,169
	固定資産の売却による収入	13,698,538
	投資有価証券の取得による支出	△ 9,974,173,799
	投資有価証券の売却及び回収による収入	1,352,853,812
	金銭の信託の増加による支出	△ 123,566,787,139
	金銭の信託の減少による収入	12,866,244,376
	定期預金の預入による支出	△ 395,741,364,000
	定期預金の払戻による収入	399,179,801,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 292,500,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	292,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,005,105,381
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 100,013,760
	政府出資の受入による収入	58,380,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	58,279,986,240
IV	資金に係る換算差額	11,378,616,342
V	資金増加額（又は△減少額）	246,035,163,836
VI	資金期首残高	654,752,168,458
VII	資金期末残高	900,787,332,294

利益の処分に関する書類  
(令和8年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>47,102,809,442</u>
当期総利益	47,102,809,442	
II 利益処分類		
準備金	47,102,809,442	<u><u>47,102,809,442</u></u>

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

#### 2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期間に帰属する額を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

**5. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

**6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

時価法を採用しております。

**7. 債券発行差額の償却方法**

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

**8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は 22,972,149,010 円であります。

##### 2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,197,436,420,920 円であります。

##### 3. 偶発債務

ウクライナ政府を借入人とする貸付金の一部（承諾額 471,900,000,000 円、令和 7 年度末貸付金残高 261,118,968,432 円）は、2024 年 10 月 24 日に EU 議会にて法制化された Ukraine Loan Cooperation Mechanism (Regulation (EU) 2024/2773)（EU 圏内の欧州の証券集中預託機関（ユーロクリア）にあるロシアの国有資産の凍結の継続に起因して発生する収益を枠組みに参加する G7 各国の借款の返済に活用するメカニズム。以下、「メカニズム」と記載する）を原資として償還されます。

メカニズムが提供する返済原資は、ユーロクリアによる運用状況及び円・ユーロの為替相場により変動する性質がありますが、最大で年間 25 億～30 億ユーロを想定しており、同枠組みに参加する G7 各国の承諾額に応じて比例配分されます。

EU 及び G7 では、ロシアからウクライナに対し十分な賠償があるまでは資産凍結を解除しない旨、及び、ロシアによるウクライナ侵略が終結に至り資産凍結が解除される際は、ウクライナ政府が残存する債務残高を返済する義務がある旨を合意しているため、戦争終結の時期・態様や和平合意の内容（賠償やそれに伴う資産凍結の解除）に応じて返済原資が変わることが想定されております。返済原資に影響を与えうる戦争終結の時期・態様や和平合意の内容は合理的な予測が困難であり、また、償還の蓋然性評価が必ずしもウクライナ国の信用力のみならずに依拠しない当該メカニズムが提供する返済原資の性質に鑑み、貸倒引当金は計上しておりません。

なお、和平合意後の返済原資が確定した場合には、貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (行政コスト計算書関係)

##### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	175,196,792,213 円
自己収入等	△222,299,601,655 円
機会費用	198,264,311,998 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	151,161,502,556 円

##### 2. 機会費用の計上方法

###### (1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和8年3月31日現在)

現金及び預金	900,787,332,294 円
定期預金	0 円
資金の期末残高	900,787,332,294 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 819,112,800 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク並びに金利及び為替の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは発行体等の信用リスク、金利及び為替の変動リスク並びに価格の変動リスクにさらされております。

有償資金協力勘定で保有する金融負債は、主に借入金及び債券であり、金利及び為替の変動リスク並びに流動性リスクにさらされております。流動性リスクは、運用と調達期間のミスマッチや予期せぬ回収遅延・支出増加により必要な資金確保が困難になる場合や、市場の混乱などにより市場を利用できなくなる場合などに損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券等の信用リスクに関しては、営業関連部署等において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

## ② 市場リスクの管理

### イ) 金利リスクの管理

貸付金については、予め法令又は業務方法書等で定められた方法により利率を決定しております。借入金及び債券については、市場金利に応じて利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。また、外貨建有価証券等は為替の変動リスクにさらされるため、対象通貨の為替変動をモニタリングすることで管理しています。

### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策推進目的等で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債等の長期・安定的な資金調達を実施しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定する等、適切なリスク管理に努めております。

## ④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	18,741,387,908,631		
貸倒引当金	△204,201,539,102		
	18,537,186,369,529	14,305,648,478,721	△4,231,537,890,808
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(7,352,143,649,000)	(6,409,140,274,403)	△943,003,374,597
(4) 債券(1年以内償還予定を含む)	(1,889,274,790,000)	(1,797,687,393,901)	△91,587,396,099
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,247,917,430)	(40,247,917,430)	0
ヘッジ会計が適用されているもの* 3	434,489,283	434,489,283	0
	(39,813,428,147)	(39,813,428,147)	0

\* 1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

\* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

\* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係には、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	38,221,658,294
関係会社株式	73,470,276,854
金銭の信託	238,246,664,680

\* 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(40,247,917,430)	—	(40,247,917,430)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	434,489,283	—	434,489,283
デリバティブ取引計	—	(39,813,428,147)	—	(39,813,428,147)

\* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	14,305,648,478,721	14,305,648,478,721
資産計	—	—	14,305,648,478,721	14,305,648,478,721
財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	6,409,140,274,403	—	6,409,140,274,403
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,797,687,393,901	—	1,797,687,393,901
負債計	—	8,206,827,668,304	—	8,206,827,668,304

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報  
該当事項はありません。

## (金銭の信託関係)

### 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	238,246,664,680	206,779,309,234	31,467,355,446	31,467,355,446	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,983,480,644
勤務費用	279,421,430
利息費用	60,683,060
数理計算上の差異の当期発生額	△1,370,230,602
退職給付の支払額	△342,989,142
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	18,525,610
期末における退職給付債務	5,628,891,000

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	3,499,216,914
期待運用収益	69,984,338
数理計算上の差異の当期発生額	294,837,615
事業主からの拠出額	124,524,279
退職給付の支払額	△129,153,078
制度加入者からの拠出額	18,525,610
期末における年金資産	3,877,935,678

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,232,225,501
年金資産	△3,877,935,678
積立型制度の未積立退職給付債務	△1,645,710,177
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,396,665,499
小計	1,750,955,322
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,750,955,322
退職給付引当金	3,396,665,499
前払年金費用	1,645,710,177
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,750,955,322

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	279,421,430
利息費用	60,683,060
期待運用収益	△69,984,338
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,665,068,217
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	△1,394,948,065

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	36%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	19%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	2.74%
	退職一時金	2.48%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、14,215,731円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	305,396円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	432,644円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は $\Delta 0.048\%$ から $0.529\%$ を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	105,542,546
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	$\Delta 15,476$
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,527,070

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	291,264,423,341
偶発損失引当金	353,713,642

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財政状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従って算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて随時評価し、変更しております。

当年度においては、世界各地域における紛争に起因する地政学リスクの高まり等、世界経済や商品価格、国際金融環境等に影響を与える複合的な事象を踏まえ、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参照しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

地政学リスクの動向と影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

**(重要な債務負担行為)**

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,195,555,680円であります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 損 益 計 算 書

(令和7年10月1日～令和8年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

### 経常費用

#### 有償資金協力業務関係費

債券利息	26,921,740,355	
借入金利息	28,266,337,747	
金利スワップ支払利息	3,993,479,788	
業務委託費	12,558,021,432	
債券発行費	54,551,049	
金融派生商品費用	10,226,665,415	
外国為替差損	140,049,638	
人件費	917,205,380	
賞与引当金繰入	490,464,508	
物件費	12,212,975,681	
減価償却費	2,027,705,972	
関係会社株式評価損	328,575,341	
利息費用	△ 7,036	
貸倒引当金繰入	3,132,491,440	
その他経常費用	104,196	101,270,360,906
経常費用合計		101,270,360,906

### 経常収益

#### 有償資金協力業務収入

貸付金利息	81,547,152,524	
受取配当金	4,409,392,925	
金利スワップ受入利息	572,573,657	
貸付手数料	1,857,797,444	
投資有価証券評価益	554,114,027	
金銭の信託運用益	12,588,252,617	
金融派生商品収益	3,216,368	
偶発損失引当金戻入	185,465,274	101,717,964,836
財務収益		
受取利息	2,619,111,283	2,619,111,283
雑益		3,089,019,089
償却債権取立益		3,269,381,605
経常収益合計		110,695,476,813
経常利益		9,425,115,907

### 臨時損失

固定資産除却損	4,090,280	
固定資産売却損	221,739	4,312,019

### 臨時利益

固定資産売却益	7,579,988	7,579,988

当期純利益		9,428,383,876
当期総利益		9,428,383,876

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

#### 2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期間に帰属する額を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

**5. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

**6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

時価法を採用しております。

**7. 債券発行差額の償却方法**

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

**8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は 22,972,149,010 円であります。

##### 2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,197,436,420,920 円であります。

##### 3. 偶発債務

ウクライナ政府を借入人とする貸付金の一部（承諾額 471,900,000,000 円、令和 7 年度末貸付金残高 261,118,968,432 円）は、2024 年 10 月 24 日に EU 議会にて法制化された Ukraine Loan Cooperation Mechanism (Regulation (EU) 2024/2773)（EU 圏内の欧州の証券集中預託機関（ユーロクリア）にあるロシアの国有資産の凍結の継続に起因して発生する収益を枠組みに参加する G7 各国の借款の返済に活用するメカニズム。以下、「メカニズム」と記載する）を原資として償還されます。

メカニズムが提供する返済原資は、ユーロクリアによる運用状況及び円・ユーロの為替相場により変動する性質がありますが、最大で年間 25 億～30 億ユーロを想定しており、同枠組みに参加する G7 各国の承諾額に応じて比例配分されます。

EU 及び G7 では、ロシアからウクライナに対し十分な賠償があるまでは資産凍結を解除しない旨、及び、ロシアによるウクライナ侵略が終結に至り資産凍結が解除される際は、ウクライナ政府が残存する債務残高を返済する義務がある旨を合意しているため、戦争終結の時期・態様や和平合意の内容（賠償やそれに伴う資産凍結の解除）に応じて返済原資が変わることが想定されております。返済原資に影響を与えうる戦争終結の時期・態様や和平合意の内容は合理的な予測が困難であり、また、償還の蓋然性評価が必ずしもウクライナ国の信用力のみならずに依拠しない当該メカニズムが提供する返済原資の性質に鑑み、貸倒引当金は計上しておりません。

なお、和平合意後の返済原資が確定した場合には、貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (損益計算書関係)

下半期損益計算書は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの年度損益計算書及び令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの

借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク並びに金利及び為替の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは発行体等の信用リスク、金利及び為替の変動リスク並びに価格の変動リスクにさらされております。

有償資金協力勘定で保有する金融負債は、主に借入金及び債券であり、金利及び為替の変動リスク並びに流動性リスクにさらされております。流動性リスクは、運用と調達期間のミスマッチや予期せぬ回収遅延・支出増加により必要な資金確保が困難になる場合や、市場の混乱などにより市場を利用できなくなる場合などに損失を被るリスクであります。

## （３）金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券等の信用リスクに関しては、営業関連部署等において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

### ② 市場リスクの管理

#### イ) 金利リスクの管理

貸付金については、予め法令又は業務方法書等で定められた方法により利率を決定しております。借入金及び債券については、市場金利に応じて利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

#### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。また、外貨建有価証券等は為替の変動リスクにさらされるため、対象通貨の為替変動をモニタリングすることで管理しています。

#### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策推進目的等で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債等の長期・安定的な資金調達を実施しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定する等、適切なリスク管理に努めております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	18,741,387,908,631		
貸倒引当金	△204,201,539,102		
	18,537,186,369,529	14,305,648,478,721	△4,231,537,890,808
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(7,352,143,649,000)	(6,409,140,274,403)	△943,003,374,597
(4) 債券(1年以内償還予定を含む)	(1,889,274,790,000)	(1,797,687,393,901)	△91,587,396,099
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,247,917,430)	(40,247,917,430)	0
ヘッジ会計が適用されているもの* 3	434,489,283	434,489,283	0
	(39,813,428,147)	(39,813,428,147)	0

\* 1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

\* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

\* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	38,221,658,294
関係会社株式	73,470,276,854
金銭の信託	238,246,664,680

\* 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(40,247,917,430)	—	(40,247,917,430)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	434,489,283	—	434,489,283
デリバティブ取引計	—	(39,813,428,147)	—	(39,813,428,147)

\* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	14,305,648,478,721	14,305,648,478,721
資産計	—	—	14,305,648,478,721	14,305,648,478,721
財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	6,409,140,274,403	—	6,409,140,274,403
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,797,687,393,901	—	1,797,687,393,901
負債計	—	8,206,827,668,304	—	8,206,827,668,304

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報  
該当事項はありません。

## (金銭の信託関係)

### 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	238,246,664,680	206,779,309,234	31,467,355,446	31,467,355,446	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

当半期首における退職給付債務	7,005,668,669
勤務費用	128,577,397
利息費用	30,341,529
数理計算上の差異の当期発生額	△1,370,230,602
退職給付の支払額	△174,749,750
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	9,283,757
期末における退職給付債務	5,628,891,000

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
当半期首における年金資産	3,543,130,989
期待運用収益	34,992,169
数理計算上の差異の当期発生額	294,837,615
事業主からの拠出額	62,265,290
退職給付の支払額	△66,574,142
制度加入者からの拠出額	9,283,757
期末における年金資産	3,877,935,678

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,232,225,501
年金資産	△3,877,935,678
積立型制度の未積立退職給付債務	△1,645,710,177
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,396,665,499
小計	1,750,955,322
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,750,955,322
退職給付引当金	3,396,665,499
前払年金費用	1,645,710,177
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,750,955,322

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	128,577,397
利息費用	30,341,529
期待運用収益	△34,992,169
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,665,068,217
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	△1,541,141,460

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	36%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	19%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	2.74%
	退職一時金	2.48%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、7,089,984円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	305,396円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	432,644円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は $\Delta 0.048\%$ から $0.529\%$ を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

当半期首残高	105,534,106
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	$\Delta 7,036$
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,527,070

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	291,264,423,341
偶発損失引当金	353,713,642

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財政状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従って算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて随時評価し、変更しております。

当年度においては、世界各地域における紛争に起因する地政学リスクの高まり等、世界経済や商品価格、国際金融環境等に影響を与える複合的な事象を踏まえ、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参照しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

地政学リスクの動向と影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

**(重要な債務負担行為)**

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,195,555,680円であります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	4,240,782,993	161,909,652	28,389,629	4,374,303,016	1,770,065,290	125,976,225	536,539,721	0	2,067,698,005	
	構築物	106,059,536	0	0	106,059,536	55,510,135	5,478,048	11,670,468	0	38,878,933	
	機械装置	190,104,961	2,401,976	464,668	192,042,269	84,493,230	1,404,051	95,071,397	0	12,477,642	
	車両運搬具	621,767,262	51,025,120	47,148,773	625,643,609	445,434,263	36,686,778	0	0	180,209,346	
	工具器具備品	466,396,570	827,351,007	10,500,085	1,283,247,492	369,494,858	114,861,087	0	0	913,752,634	
	計	5,625,111,322	1,042,687,755	86,503,155	6,581,295,922	2,724,997,776	284,406,189	643,281,586	0	3,213,016,560	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	0	164,257,678	710,019	163,547,659	0	0	0	0	163,547,659	
	計	12,703,270,000	164,257,678	710,019	12,866,817,659	0	0	6,091,196,973	0	6,775,620,686	
有形固定資産合計	建築物	4,240,782,993	161,909,652	28,389,629	4,374,303,016	1,770,065,290	125,976,225	536,539,721	0	2,067,698,005	
	構築物	106,059,536	0	0	106,059,536	55,510,135	5,478,048	11,670,468	0	38,878,933	
	機械装置	190,104,961	2,401,976	464,668	192,042,269	84,493,230	1,404,051	95,071,397	0	12,477,642	
	車両運搬具	621,767,262	51,025,120	47,148,773	625,643,609	445,434,263	36,686,778	0	0	180,209,346	
	工具器具備品	466,396,570	827,351,007	10,500,085	1,283,247,492	369,494,858	114,861,087	0	0	913,752,634	
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	0	164,257,678	710,019	163,547,659	0	0	0	0	163,547,659	
	計	18,328,381,322	1,206,945,433	87,213,174	19,448,113,581	2,724,997,776	284,406,189	6,734,478,559	0	9,988,637,246	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	1,816,081	0	0	1,816,081	1,129,063	108,476	0	0	687,018	
	ソフトウェア	17,502,337,191	8,965,024,381	145,630,502	26,321,731,070	13,527,057,054	3,391,012,793	0	0	12,794,674,016	
	計	17,504,153,272	8,965,024,381	145,630,502	26,323,547,151	13,528,186,117	3,391,121,269	0	0	12,795,361,034	
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア 仮勘定	6,752,799,777	218,708,085	6,857,033,360	114,474,502	0	0	0	0	114,474,502	
	計	6,752,799,777	218,708,085	6,857,033,360	114,474,502	0	0	0	0	114,474,502	
無形固定資産合計	商標権	1,816,081	0	0	1,816,081	1,129,063	108,476	0	0	687,018	
	ソフトウェア	17,502,337,191	8,965,024,381	145,630,502	26,321,731,070	13,527,057,054	3,391,012,793	0	0	12,794,674,016	
	ソフトウェア 仮勘定	6,752,799,777	218,708,085	6,857,033,360	114,474,502	0	0	0	0	114,474,502	
	計	24,256,953,049	9,183,732,466	7,002,663,862	26,438,021,653	13,528,186,117	3,391,121,269	0	0	12,909,835,536	
投資その他の資産	投資有価証券	27,079,085,691	12,298,964,849	1,156,392,246	38,221,658,294	0	0	0	0	38,221,658,294	
	関係会社株式	72,990,838,017	479,438,837	0	73,470,276,854	0	0	0	0	73,470,276,854	
	金銭の信託	113,011,525,603	130,862,242,003	5,627,102,926	238,246,664,680	0	0	0	0	238,246,664,680	
	長期仮払金	0	479,049,000	0	479,049,000	0	0	0	0	479,049,000	
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債 権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸倒引当金 (固定)	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239	
	長期前払費用	176,580,692	14,410,672	69,216,435	121,774,929	0	0	0	0	121,774,929	
	前払年金費用	770,336,983	875,373,194	0	1,645,710,177	0	0	0	0	1,645,710,177	
	差入保証金	650,340,613	16,756,863	9,395,394	657,702,082	0	0	0	0	657,702,082	
	計	214,678,707,599	145,026,235,418	6,862,107,001	352,842,836,016	0	0	0	0	352,842,836,016	

(注) 長期仮払金は、SAFE型コンバーティブル・エクイティへの投資であります。

## (2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社株式	スマートラル株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアマノール株式会社	7,149,297,104	21,602,189,446	21,602,189,446	0	14,452,892,342	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,854,366,156	21,854,366,156	0	14,584,485,537	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,636,509,172	2,636,509,172	0	200,304,189	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	17,883,975,490	17,883,975,490	△ 189,851,568	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	9,235,868,389	9,235,868,389	0	2,781,710,069	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	257,368,200	257,368,200	△ 143,244,792	0	
計	51,883,175,381	73,470,276,854	73,470,276,854	△ 333,096,360	32,019,392,137		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	HBL Microfinance Bank Limited	218,880,000	-	137,548,800	0	△ 81,331,200	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	431,144,100	0	109,771,200	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	Sanergy, Inc.	27,024,587	-	30,326,693	0	3,302,106	
	Bangladesh SEZ Ltd.	406,778,359	-	476,776,758	0	69,998,399	
	DRCONSULTA LTD.	1,270,385,680	-	1,318,500,525	0	48,114,845	
	Light Rail Transit One Partners合同会社	2,181,800,000	-	2,181,800,000	0	0	
	AGL Holding	444,033,281	-	489,412,166	0	45,378,885	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	265,780,851	-	343,283,648	△ 127,816,756	205,319,553	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	274,556,398	-	678,183,590	291,105,822	112,521,370	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,033,748,763	-	2,180,706,349	△ 850,051,914	997,009,500	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	579,044,108	-	609,563,206	△ 142,188,354	172,707,452	
	WRB Capital Partners II, L.P.	1,305,834,326	-	1,618,811,200	40,541,156	272,435,718	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets WSE Support Fund	4,205,361,604	-	6,074,495,521	328,669,518	1,540,464,399	
	Rebright Partners IV 投資事業組合	458,890,344	-	476,420,435	△ 40,436,899	57,966,990	
	SVL-SME Fund	4,095,529,959	-	4,866,070,486	879,348,214	△ 108,807,687	
	Dolma Impact Fund II	887,040,982	-	955,057,257	△ 16,543,852	84,560,127	
	Lendable S.A., SICAV-RAIF	1,278,859,205	-	1,596,830,000	167,915,269	150,055,526	
	Verod-Kepple Africa Ventures Fund LP	478,669,461	-	558,493,957	18,900,078	60,924,418	
	GEF LatAm Climate Solutions Fund III-B, L.P.	1,949,501,886	-	2,769,846,148	591,211,952	229,132,310	
	Horizon Capital Growth Fund IV, L.P.	1,569,976,603	-	1,876,753,910	226,915,611	79,861,696	
	Openspace Ventures IV, L.P.	480,457,316	-	453,580,867	△ 52,318,012	25,441,563	
	Dalus Capital Fund III, LP	994,072,090	-	992,941,162	△ 74,165,071	73,034,143	
	Ecoenterprises Partners IV, L.P.	46,755,875	-	11,641,087	△ 35,366,079	251,291	
	Svenstar Ventures Africa People and Planet Fund III LP	568,027,112	-	576,922,645	△ 27,032,639	35,928,172	
	Helios Investors V, L.P.	677,735,090	-	497,537,718	△ 191,081,627	10,884,255	
	Global Supply Chain Support Fund SCSp	958,683,708	-	980,858,256	0	22,174,548	
	Global Subnational Climate Fund SCSp	2,377,030,276	-	2,478,428,505	0	101,398,229	
	VALOR VENTURE FUND V, L.P.	460,520,631	-	479,010,037	0	18,489,406	
	CANARY IV, L.P.	1,027,248,704	-	1,051,512,555	0	24,263,851	
計	32,872,800,812	-	38,221,658,294	987,606,417	4,361,251,065		
貸借対照表 計上額合計				111,691,935,148			

(注) その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

## (3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	17,606,789,039,411	2,041,006,721,059	906,407,851,839	0	18,741,387,908,631	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	17,693,851,923,650	2,041,006,721,059	906,407,851,839	0	18,828,450,792,870	

## (4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	6,161,633,624,000	1,419,850,000,000	229,339,975,000	7,352,143,649,000 (180,884,738,000)	1.093	2026年7月 ～2064年5月	

(注) ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (5) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (15,000,000,000)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	(0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	(0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	(0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (20,000,000,000)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 (0)	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.420	2040年12月	
第59回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.125	2031年6月	
第60回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.439	2041年9月	
第63回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.194	2032年1月	
第64回国際協力機構債券	7,000,000,000	0	0	—	7,000,000,000 (0)	0.533	2042年1月	
第65回国際協力機構債券	3,000,000,000	0	0	—	3,000,000,000 (0)	0.194	2032年2月	
第66回国際協力機構債券	11,000,000,000	0	0	—	11,000,000,000 (0)	0.374	2032年7月	

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第67回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	0.910	2042年7月	
第68回国際協力機構債券	7,500,000,000	0	0	—	7,500,000,000 (0)	0.399	2032年6月	
第69回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	1.032	2042年6月	
第70回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2032年9月	
第71回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.517	2027年12月	
第73回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.681	2033年3月	
第74回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.110	2043年3月	
第75回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.349	2028年9月	
第76回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.747	2033年6月	
第77回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.404	2043年6月	
第78回国際協力機構債券	8,000,000,000	0	0	—	8,000,000,000 (0)	0.294	2028年12月	
第79回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.580	2029年6月	
第80回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.820	2029年9月	
第81回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.181	2034年9月	
第82回国際協力機構債券	4,000,000,000	0	0	—	4,000,000,000 (4,000,000,000)	0.850	2027年3月	
第83回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	—	15,000,000,000 (0)	0.923	2028年6月	
第84回国際協力機構債券	0	8,000,000,000	0	—	8,000,000,000 (0)	1.178	2030年6月	
第85回国際協力機構債券	0	5,500,000,000	0	—	5,500,000,000 (0)	0.920	2027年9月	
第86回国際協力機構債券	0	4,500,000,000	0	—	4,500,000,000 (0)	1.367	2030年9月	
第87回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	—	5,000,000,000 (0)	1.256	2027年12月	
小計	838,500,000,000	38,000,000,000	30,000,000,000	0	846,500,000,000 (49,000,000,000)			
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	61,043,000,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	1,967,600,000	63,010,600,000 [500,000,000米ドル] (63,010,600,000)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	68,840,750,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	3,443,300,000	72,284,050,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	68,894,750,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	3,443,300,000	72,338,050,000 [500,000,000米ドル] (0)	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	74,922,500,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	4,919,000,000	79,841,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	86,910,100,000 [580,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	5,706,040,000	92,616,140,000 [580,000,000米ドル] (0)	1.750	2031年4月	
第7次国際協力機構政府保証外債	134,860,500,000 [900,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	8,854,200,000	143,714,700,000 [900,000,000米ドル] (0)	3.250	2027年5月	
第8次国際協力機構政府保証外債	187,306,250,000 [1,250,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	12,297,500,000	199,603,750,000 [1,250,000,000米ドル] (0)	4.000	2028年5月	
第9次国際協力機構政府保証外債	149,845,000,000 [1,000,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	9,838,000,000	159,683,000,000 [1,000,000,000米ドル] (0)	4.750	2029年5月	
第10次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル]	142,374,000,000 [1,000,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	17,309,000,000	159,683,000,000 [1,000,000,000米ドル] (0)	4.250	2030年5月	
小計	832,622,850,000 [5,730,000,000米ドル]	142,374,000,000 [1,000,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	67,777,940,000	1,042,774,790,000 [6,730,000,000米ドル] (63,010,600,000)			
計	1,671,122,850,000	180,374,000,000	30,000,000,000	67,777,940,000	1,889,274,790,000 (112,010,600,000)			

(注) 1 ( ) 内は1年以内償還予定のもの。  
2 [ ] 内は外貨建てによる金額。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	445,621,699	490,464,508	445,621,699	0	490,464,508	
偶発損失引当金	1,307,344,767	353,713,642	0	1,307,344,767	353,713,642	
計	1,752,966,466	844,178,150	445,621,699	1,307,344,767	844,178,150	

(注) 偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

## (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	17,606,789,039,411	1,134,598,869,220	18,741,387,908,631	227,592,760,921	△ 23,391,221,819	204,201,539,102	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239	
計	17,693,851,923,650	1,134,598,869,220	18,828,450,792,870	314,655,645,160	△ 23,391,221,819	291,264,423,341	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針4に記載しております。

## (8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,983,480,644	△ 1,011,600,502	342,989,142	5,628,891,000	
退職一時金に係る債務	4,254,600,713	△ 644,099,150	213,836,064	3,396,665,499	
確定給付企業年金に係る債務	2,728,879,931	△ 367,501,352	129,153,078	2,232,225,501	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	3,499,216,914	507,871,842	129,153,078	3,877,935,678	
退職給付引当金	4,254,600,713	△ 644,099,150	213,836,064	3,396,665,499	
前払年金費用	770,336,983	875,373,194	0	1,645,710,177	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,542,546	0	15,476	105,527,070	第91特定なし

## (10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	1	20,000,000,000	0	0	1	20,000,000,000	0	0	

(注) 当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っておりました。

( 1 1 ) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,380)	(1)	(-)	(-)
	57,247	12	3,738	3
職員	(845)	(1)	(-)	(-)
	5,753,105	1,972	210,098	67
計	(2,225)	(2)	(-)	(-)
	5,810,353	1,984	213,836	70

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて( )で記載しております。

(12) 上記以外の主な費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	6,420,585,473
情報システム関係費	6,826,196,670
不動産賃借料	339,376,179
旅費交通費	1,145,814,740
その他経費	6,842,251,589
計	21,574,224,651

( 1 3 ) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号： 8010001014164	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号： 5010001061754
業務概要	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製錬
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 平野 智彦 代表取締役副社長 宮崎 卓 (国際協力機構 審査部長、休職出向) 監査役 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、休職出向)	役員数12名 代表取締役社長 岡田 俊郎 監査役 長瀬 利雄 (国際協力機構 ラオス事務所長、休職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)	(独)国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)
資産	11,539,928,474 円	62,291,441,713 円
負債	61,217,075 円	671,819,197 円
資本金	5,023,900,000 円	58,564,532,140 円
利益剰余金	6,454,811,399 円	△ 2,321,649,242 円
営業収入	6,756,529,701 円	112,592,996 円
経常損益	6,640,027,571 円	△ 649,494,864 円
当期損益	5,926,970,954 円	△ 650,704,864 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	6,120,219,659 円	△ 2,542,790,842 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,636,509,172円 (前年度末からの増加額 61,374,166円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：496,652,800株</li> <li>・取得価額：25,066,535,300円</li> <li>・貸借対照表計上額：17,883,975,490円 (前年度末からの減少額 189,851,568円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

(注) 1 上記金額は令和6年9月1日～令和7年8月31日までの期間の金額である。  
2 当該法人の出資先であるKarnaphuli Fertilizer Company Limitedは独立行政法人会計基準第120第2項 (2) の関連会社に該当せず、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 上記金額は令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	サウディ石油化学株式会社 法人番号：2010001017924	スマトラパルプ株式会社 法人番号：5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるユーカリパリータの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	役員数18名 代表取締役社長 竹内 修身 常務取締役 工藤 勉 (国際協力機構 ミャンマー事務所長、退職出向)	役員数 6名 代表取締役社長 榎本 卓哉 代表取締役副社長 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、退職出向) 監査役 本図 繁生 (国際協力機構 審議役兼次長(海外投融資担当)、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)	(独)国際協力機構 → スマトラパルプ(株) (出資)
資産	86,041,757,463 円	11,747,653 円
負債	25,834,859,351 円	907,913,387 円
資本金	14,200,000,000 円	100,000,000 円
利益剰余金	46,006,898,112 円	△ 996,165,734 円
営業収入	1,351,252,769 円	36,011,155 円
経常損益	△ 353,230,285 円	△ 28,359,376 円
当期損益	1,828,791,596 円	△ 28,539,433 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	23,956,898,112 円	△ 996,165,734 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：2,107,500株</li> <li>・取得価額：7,269,880,619円</li> <li>・貸借対照表計上額：21,854,366,156円(前年度末からの増加額193,827,515円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：114,032株</li> <li>・取得価額：2,758,289,455円</li> <li>・貸借対照表計上額：1円(前年度末からの増減なし)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：パルプ生産事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

(注) 1 上記金額は令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間の金額である。  
2 当該法人の出資先であるEastern Petrochemical Companyは独立行政法人会計基準第120第2項(2)の関連会社に該当せず、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 上記金額は令和6年4月1日～令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	日本・サウジアラビヤメタノール株式会社 法人番号：6010401022677	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号：-
業務概要	サウジアラビヤ王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投資
役員氏名	役員数 12名 代表取締役社長 徳田 伸一 常務取締役総務部長 府川 賢祐 (国際協力機構 管理部長、兼職) 常勤監査役 西片 高俊 (国際協力機構 監査室長、休職出向)	役員数 3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビヤメタノール(株) (出資)	(独)国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund (出資)
資産	124,649,053,185 円	36,191,036,302 円
負債	53,361,828,011 円	1,405,887,912 円
資本金	2,310,000,000 円	34,785,148,389 円
利益剰余金	69,258,814,174 円	△ 3,548,666,852 円
営業収入	51,366,583,529 円	2,691,469,757 円
経常損益	1,552,965,110 円	980,103,816 円
当期損益	1,030,144,919 円	980,103,816 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	66,529,803,466 円	△ 3,548,666,852 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：21,602,189,446円 (前年度末からの増加額 312,165,127円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：6,000株</li> <li>・取得価額：6,454,158,320円</li> <li>・貸借対照表計上額：9,235,868,389円 (前年度末からの増加額 245,168,389円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：ファンド投資資金</li> <li>・当初出資年月日：2016年10月21日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

(注) 1 上記金額は令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間の金額である。  
2 当該法人の出資先であるJSMC PANAMA S.A.は独立行政法人会計基準第120第2項 (2) の関連会社に該当せず、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 上記金額は令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号：-
業務概要	Bangladesh People's Republic of Bangladesh Dacca Cityにおける民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数 9名 Chairman 小島 秀男 Managing Director Dr. Moazzem Hossain 非常勤取締役 天田 聖 (国際協力機構 Bangladesh事務所企画調査員、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → Ship Aichi Medical Service Limited (出資)
資産	4,769,182,569 円
負債	3,002,851,694 円
資本金	5,032,831,230 円
利益剰余金	△ 3,266,500,355 円
営業収入	408,288,704 円
経常損益	△ 1,115,079,882 円
当期損益	△ 1,127,848,864 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△ 3,266,500,355 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：560,000株</li> <li>・取得価額：748,809,600円</li> <li>・貸借対照表計上額：257,368,200円(前年度末からの減少額143,244,792円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金</li> <li>・当初出資年月日：2019年5月22日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし

(注) 1 上記金額は令和6年7月1日～令和7年6月30日までの期間の金額である。  
2 当該法人の出資先であるShip Medical & Consumable Supplies Limitedは独立行政法人会計基準第120第2項(2)の関連会社に該当せず、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号：4010405010523	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号：8011105003937
事項		
業務概要	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと ③国際交流・広報事業 ④臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ⑤世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ⑥内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)文化財保存・修復事業 (2)文化財に関する調査研究事業 (3)文化財に関する情報収集・提供事業
役員氏名	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一	役員数 10名 理事 吉村 作治
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)太陽の船復原研究所 (業務委託)
資産	2,303,766,791 円	39,710,167 円
負債	212,203,251 円	24,403,804 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	2,001,883,241 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 1,086,754,968 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 997,074,669 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	2,091,563,540 円	15,306,363 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	1,626,487 円
当期収入合計額	-	60,861,338 円
当期支出合計額	-	47,181,462 円
当期収支差額	-	13,679,876 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：234,097,305 円 未収入金：該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 1,069,295,674 円 (うち当機構取引額 766,771,538 円 71.7%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 735,604,138 円 95.9%) 競争性のない随意契約 ( 31,167,400 円 4.1%) その他 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 46,863,416 円 (うち当機構取引額 46,863,416 円 100.0%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 ( 46,863,416 円 100.0%) その他 ( 0 円 0.0%)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。  
2 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。